

早稲田大学 商学部 日本史 講評

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	大問数6題、小問数59問は例年通り。記述問題8問、選択問題50問(内訳は正誤判別26問・語句選択19問・年代配列1問・正誤組み合わせ1問・語句組み合わせ3問)、論述問題1問(30字)。2つ選ぶ形式は昨年度9問あったが皆無となった。すべて選ぶ形式は2問あった。時代別では古代・中世・近世・近代2題・戦後の計6題で固定されている。分野別では、2017年度は半分が外交史(次いで政治史)、2018年度は半分が政治史(次いで外交史)、2019年度・2020年度は7割が政治史、2021年度・2022年度と今年度は政治史と社会経済史で7～8割となっている。史料形式の問題は昨年度同様4題だった。試験時間60分は適当だろう。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
1	律令格式<史料>	問C:1が誤り。最初の遣隋使派遣(600)の方が先。問H:3が正しい、問I:5が正しい。757年、孝謙朝において藤原仲麻呂が養老律令を施行した。	標準
2	分国法<史料>	問B:2が正しい。やや難。「訴訟を起こす時は必ず自分の寄親を取次人とせよ」という条文。問C:4が正しい。『甲州法度之次第』から武田晴信を選択する。問F:3が正しい。守護使不入の規定。問H:1が正しい。六角氏が城下の石寺を楽市として認めたのはその最も早い例。	標準
3	天明の飢饉<史料>	問C:2が誤り。長屋に住む店借は町政に参加できない。問D:3が正しい。天明の飢饉である。問H:4が正しい。史料3に「たわけ申し触れる」とあるので著者は賛同していない。問I:2が誤り。やや難。日光社参を行った将軍は6人にすぎない。	標準
4	樺太・千島交換条約、琉球処分<史料>	問A:1が正しい。空欄イに入るのは「樺太」。問E:4が正しい。寺島宗則の事績を選択する。	やや易
5	I 近代の恐慌 II 明治時代の教育制度	問A:5が誤り。2000鍾ではなく1万鍾。問B:1が誤り。日露戦争後、生産を軌道に乗せた。問C:4が誤り。預金は財閥系銀行に集中しているため融資を利用する度合いは低い。問D:3が誤り。カルテル結成を容認した。問E:5が誤り。低金利政策では景気の過熱は抑制できない。問H:解答は「師範学校」。帝国大学か師範学校かのどちらかだが、帝国大学には尋常・高等の区別はない。問J:4が正しい。明治末期には小学校の就学率は97%をこえている。	標準
6	戦後の経済	問E:1が誤り。チッソの廃棄物が原因なのは熊本の水俣病である。問F:1・3・5が誤り。1…朝鮮戦争ではなくベトナム戦争。3…三木武夫内閣成立は1874年。5…円高ではなく円安。問G:1・4が正しい。教科書の脚注に記載があるが難問。問H:「列島改造政策」と「土地や株式への投機」を書く。字数内に収まれば「田中角栄内閣」に触れるとなおよいだろう。問I:1が誤り。「効率経営」ではなく「減量経営」。	標準

[総合コメント]

難易度は標準～やや難といったところだが、今年度はやや易化しているため標準レベルであろう。全体の半分近くを占める正誤問題26問は、正文選択と誤文選択が混在しているため慎重に解く必要がある。史料読み取り問題は多い。2つ選ぶ形式が皆無となったため、ずいぶんと解きやすくなった。記述問題は例年標準的なものが出題されている。論述問題の字数は30字ほどが一般的である。さて本学の対策であるが、教科書の熟読・精読に尽きる。第5・6問の記述問題の多くは教科書本文に記載されている語句である。全体的な傾向として、前近代は政治史に、近現代は社会経済史に比重が置かれている。